

国土審議会北海道開発分科会第9回計画推進部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第9回計画推進部会（令和3年7月20日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【北海道開発を取り巻く状況の変化】

- 都市部の大学生が北海道の地方で起業する動きが出てきており、地方と都市をつなぐ事業が目立つ。副業や兼業により、卒業後に都市部で就職しても事業を継続できる仕組みが必要。
- 少子化の進行には感染症の影響もあるが、若者の感覚として将来に明るい展望がないことも要因。将来を担う若者が北海道、日本の未来を明るくと思える社会を作ることが課題。少子化の傾向は全国的にも道内でも地域差があり、背景には産業構造の違いもあるが、それよりもコミュニティ単位で地域住民と若者との関わりを再生していくことが重要。
- 地方への関心が高まっており、テレワークなどデジタル技術を駆使した大きな流れもある。働きやすい北海道として受け入れを進める新しい戦略を考える必要。
- 『「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ』とあるが、どちらが欠けても暮らしは成り立たないため、『物心両面の豊かさ』をバランスよく求めるべき。
- 「真の豊かさ」に答えはないが、単に「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への一方通行ではなく、両方のバランスを取る必要。
- 国土の長期展望において「デジタルを前提とした国土の再構築」が提案されたが、情報技術を基盤とした産業創成が著しく、感染症で既存産業の業務のデジタル化も急速に進み、働き方と居住が大きく変容する可能性が見えている。遠隔地に位置する北海道も、同じ条件で新たな時代の産業編成に参画していくことを期待。このような大変革の中でも失われないのが、豊かな自然資源に裏打ちされた農林水産業と観光産業。これらの産業においても、デジタル化による革新的発展を期待。
- 若者の意識変化が起こっている全国のトレンドに遅れないよう、次の時代の北海道を担う産業人に対していかなる戦略を打つのかということが今後の大きな課題。
- 海外では、感染症拡大でDX時代への社会変革が進展。ウィズ・コロナ、アフター・コロナ、社会変革に対応した、日本では実現しないようなサービスが実現すると予想。また、感染拡大前からAIの先端技術の実証と実装が同時に進行。高速ネットワーク、IoTの低廉化、クラウドサービスの進化により大きな設備投資なしに導入が可能であり、ものすごい勢いで進む。「食」「観光」「エネルギー」という我々の強みをサービス化することが重要。人の移動、物の移動なしには社会生活も産業も営むことはできない。
- サテライトオフィス等で中長期的に北海道に来てもらうため、医療と教育の充実が重要。
- 感染症による影響について分析が甘い。重症化率や死亡率が下がっているのに感染症数が増えているのは民間医療機関のPCR検査数が増えたから。偏った意見だけでなく多様な意見を聞くことが大事。
- 多様な産業界の意見を聞いて施策を実行する姿勢と、そのための仕組みづくりが必要。

また、正しい情報を発信するため、インフォメーションとインテリジェンス、データサイエンスに基づいた分析を行い、北海道はどうすべきかという議論を行う必要。

- 北海道の住宅価格は（イメージよりも）安くはなく、移住のバリアになっているのではないか。原因を分析してほしい。

【今後の計画の進め方】

- 感染症等で社会経済活動の意識や構造が変化する中で、新しい北海道総合開発計画を策定することで、北海道開発を有効に展開できる。カーボンニュートラル、働き方の変化、2030年の北海道の姿、国土形成計画の動きを踏まえ、新たな計画の策定に挑戦すべき。
- 2030年は北海道新幹線の札幌延伸、道内高速交通のネットワーク化、冬季オリンピック誘致など北海道の長期的政策の成果が出てくる年。これら2030年の成果を見据えた北海道総合開発政策の議論が必要。
- 北海道は一つの地域ではなく、各地域がそれぞれの目標を持ちながら、国、北海道への貢献を見据えつつ計画を策定することが重要。新しい国土形成計画をにらみながら新しい北海道総合開発計画を策定すべき。
- 食と観光が北海道総合開発の大きな柱であるが、感染症をきっかけに質の見直しが必要。
- 国土の長期展望がとりまとめられ、新たな国土形成計画が調査審議され始めていることを踏まえると、北海道総合開発計画についても見直しを検討すべき。
- 働き方の変化や地方分散という観点等から新たな計画の策定が必要であるという意見には全面的に賛成。
- 再生可能エネルギーの先進地として世界に誇れる北海道のライフスタイルを楽しんでもらう観点で、「食」、「観光」、「エネルギー」を統合化して計画の目標に定めるべき。
- 食、観光、エネルギーの3点を統合した北海道らしい新たな計画を策定すべき。
- 2050年カーボンニュートラルの実現、働き方や暮らし方の変化といった大きな社会変革に臨機応変かつ時機を逸することなく対応していくことが重要。
- 中間点検報告書「感染症の影響があっても食と観光における北海道の強み・魅力は失われていない。」「北海道の価値を改めて見つめ直し、分散型の国土づくりに取り組む。」「時機を逸することなく施策を推進し、ポストコロナの新たな日常を先導する。」はこれからの北海道開発の指針になるもの。新たな変化に乗り遅れないようにすべき。
- 他府県、世界との競争の場に立たされており、新計画の策定を含めて幅広く今後の進め方を検討すべき。
- 中間点検以降に東京一極集中の変化の兆し、デジタル化、ニューノーマルの進展、カーボンニュートラルといった様々な動きがあり、北海道開発を取り巻く環境が大きく変化し、パラダイムシフトが起きている。食と観光を中心とする北海道の強みに加え、エネルギーの優位性をどう活かすか考えるべき。

【食関連】

- 北海道の食料物流はJR貨物に大きなウェイト。トラック輸送への転換はカーボンニュートラルや脱炭素化に逆行。北海道の食料物流を安定的に確保する必要。ホクレンも2030年に向けた目標を作成し、様々な方々と連携・協力して取り組む考え。
- 外食産業や観光の食部門、関連する一次産業への感染症の影響は甚大。内食と関係者の努力で一次産業は持ちこたえている。感染症が収束すれば食の経済は比較的早く元に戻ると考えるが、その前に外食などの部門が立ち直れないほどのダメージを受けないか懸念。
- 決定的な人手不足が地域農業の存続を脅かしており、情報技術を駆使したスマート農業の推進が最重要課題。ただし省人化は集落機能の低下を招くため、生産空間のDXを徹底する必要。そのインフラ整備が進めば、生産空間にもリモートワークをする人々が集まるものと期待。国土の長期展望における「真の豊かさを実感できる国土、快適、喜び、対流、共生」の促進にも貢献できる。
- 「みどりの食料システム戦略」に期待。クリーン農業への支持拡大に向けて消費者を教育する視点も必要。同戦略による北海道農業の発展が、グリーンツーリズムや農泊の発展、心の豊かさにも繋がる。
- 北海道は食料生産基地であると同時に食料備蓄基地として重要であることをアピールすべき。広大な土地があり、雪氷エネルギーの活用を進めるべき。
- 気候変動問題に対してどのように関わっていくのか、プラス面、マイナス面を含めて北海道の食料供給力を考えていくべき。

【観光関連】

- インバウンド観光の増加には、相対的に豊かになった海外から物価の安い日本に来るという側面も。感染症を機に強靱な情報ネットワーク、新幹線・高速道路など生活インフラを整えて、より質の高い観光を提供する準備をすべき。質の高い観光は、入込客数だけでは判断できない。
- 感染症の経験を踏まえ、観光にはリスクがあるものと認識し、観光に過度に依存しないという考え方も重要。
- 観光については数字（観光客数）を追う時代ではない。観光客数の増加を目標とすれば、薄利多売の周遊型観光を促進せざるを得ず、結果的に脱炭素化の観点でもマイナスとなる。
- 心の豊かさを求める考え方が世の中の潮流。ゆっくり滞在して豊かな時間を過ごす観光イメージに転換すべき。それが移住定住につながる。沖縄では離島でのんびり滞在する観光スタイルが90年代の成功につながった。質の高い北海道とは何かを考えるべき。
- 九州新幹線に比べ、北海道新幹線の2030年札幌延伸に対する期待が盛り上がっていない。移住促進の観点等からも、冬季移動の安心確保など様々な面で大きな効果がある。

【強靱化関連】

- 食、観光、エネルギーの3点が重要課題であるが、足下の自然災害への対応も重要。太平洋側の津波想定では20m以上の場所も。将来を見据えて防災もしっかり考えるべき。市

町村との連携も必要。

【カーボンニュートラル】

- 再生可能エネルギーに関し、中長期的な実証から実装へのプロセスを早めに提示する必要。地域における実証の取組を実装につなげるため、技術面、制度面、運用面の課題と解決策を早急に洗い出すべき。また、住民が納得するエネルギーのあり方を提示する必要。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、北海道ではそれぞれの地域の特徴を活かしながら何をすれば達成できるかを考えることが先決。
- カーボンニュートラルに向けて2030年までは太陽光発電などが主になる。食とエネルギーという資産を持つ北海道は、より大きく積極的なグリーン成長戦略を示すべき。
- 北海道は風力発電のポテンシャルが高く、太陽光発電も雪のあまり降らない地域では有効。不安定な太陽光発電などで作った水素をCO₂と化学反応させて作るCO₂フリーの再生可能代替航空燃料をジェット燃料に使うことも考えられる。
- 北海道でグリーン水素やブルー水素を作れば、輸入が必要な化石燃料に替わるカーボンニュートラル燃料の輸出圏となりうる。北海道に大手企業を集め、北海道の力を十二分に発揮する意気込みで進める必要。
- 北海道の沿岸域はブルーカーボンやグリーンカーボン、洋上風力発電の賦存量が多い。一方で、生産空間として水産物の生産を担っており、カーボンニュートラルに向けて持っている機能を発揮できる。ブルーカーボンやグリーンカーボンを生産額の増加につなげ、カーボンオフセットとして経済活動と関連付けることも。地域の新産業を創出して地域経済に組み込むようなビジョンをもって推進する必要。
- 小地域産業連関表によって、カーボンニュートラルの経済効果を見える化することや、経済活動におけるCO₂収支を計算することも可能。
- 北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、成長戦略につなげることが大事。今後の重点分野として、食と観光に加え、エネルギーを組み込むべき。
- カーボンニュートラルに向けた政府方針、「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、農業の温暖化対策が必要。北海道の農業産出額の50%近くは（温室効果ガスを多く排出する）牛由来の生産に依存し、我が国の食を支える観点から今後も維持・発展させる必要。革新的な環境対策技術の導入と、実効ある支援が必要。
- 洋上・陸上の風力発電を進める上で地域の景観に配慮が必要。抑制ではなく、場所に合ったクリーンエネルギーを選ぶべき。
- 寒冷な北海道では暖房エネルギーが多く必要で、熱エネルギーとなる木質バイオマスの活用も重要。既存のパイプラインが使える次世代エネルギーの合成メタンは大都市向けであり、北海道では下川町のような木質バイオマスの利活用をさらに進めるべき。
- 道路や河川などインフラ工事における環境配慮を推進する必要。様々な施策立案には各地域のまちづくりとの連携が重要であり、縦割りでなく連携を進める計画づくりを望む。

- 地域における再生可能エネルギーの活用を考える上では、既存の企業単位や工場単位などで連携することが重要。
- 北海道は再生可能エネルギーの賦存量が多いが、水素の活用を含め、需要地にどう運ぶのか検討が必要。
- 北海道のエネルギー利用では、新築住宅・ビルはZEHやZEBの増加が考えられるが、既設の建物をどうするか考える必要。電力だけでなく熱利用も考えるべき。都市部には熱の供給ネットワークがあり、それらをインフラとして積極的に利用すべき。
- 太陽光パネルを市街地の屋根に設置することについては、観光や景観の観点からも考える必要。
- シンクタンクの分析で、2050年カーボンニュートラルが達成された場合、日本の電気代は3倍以上に上がって中国との格差が10倍になるとの報告もあり、主要産業が中国やアジアに移る。日本が安いエネルギーをどう生み出すかを考える必要。
- 骨太の方針に「ゼロカーボン北海道」という表現が入ったことを重く受け止め、時機を逸することなく迅速に対応することによって、このパラダイムシフトにおいて北海道が国に貢献できる。